

小規模大学における障がい学生支援のあり方について

－障害者差別解消法と体制整備の観点から－

西 脇 喜恵子

I. はじめに

2016年4月から施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（以下、「障害者差別解消法」）によって、私立の学校法人である本学は、障がい者に対する不当な差別的取扱いの禁止と、合理的配慮を提供する努力義務が求められることとなった。不当な差別的取扱いとは、障がい者に対して、正当な理由なく、あるいは障がいを理由として、サービスの提供を拒否したり、サービスの提供場所や時間帯等を制限したりすることで、大学においては、たとえば、入学や授業の受講を拒否することがそれにあたる。一方、合理的配慮とは、障がいがあることで参加の難しい要件、いわゆる社会的障壁を取り除くための何らかの対応で、別室受験、授業におけるICT（情報通信技術）の活用、障がい特性に応じた座席の配置、ノートテイクや代読などが挙げられる。

本学と同じ私立大学である早稲田大学は、障がい学生支援室に「発達障がい学生支援部門」も設置し、保健センターやキャリアセンター、学部・大学院等と連携したシステムのもと、全学的な取り組みを始めている¹⁾が、本学では、障がい学生を含む修学困難学生への支援は、まだその体制整備の途上にある。

しかしながら、そもそも合理的配慮とは、障がい学生から出される配慮要請に対し、大学がそれを合理的なものとして受けられるかという合意形成が基になるのであって²⁾、大学がどのくらいの規模であるか、あるいは、人的物的資源がどのくらい備わっているかによって、提供可能な配慮の内容や相談支援体制の整備のあり方に、違いが出てくるのは必然である。つまり、早稲田大学のように全学（付属校を含む）の学生・生徒数が53,000名を超える総合大学と、本学のように学生数が600名に満たない小規模大学での取り組みは、自ずとその内容は異なるものにならざるを得ず、逆にいえば、本学は本学に見合った体制整備のあり方を検討する必要があると言える。

そこで、本稿では、大学における障がい学生とその支援の現状を概観した上で、小規模大学である本学ならではの相談支援の実状と今後の体制のあり方を整理したい。なお、「障害」は診断名や法律用語等の場合に使用する

こととし、原則は「障がい」と表記する。

II. 大学における障がい学生の現状

日本学生支援機構が実施した「平成28年度障害のある学生の修学支援に関する実態調査」によると、大学における障がい学生の在籍率は0.83%で、10年前（在籍率0.16%）に比べ5倍以上に増えている。中でも「発達障害」学生数の増加は目立ち、診断書がある学生だけで障がい学生全体の15.2%にのぼる³⁾。

これまで、「発達障害」やその疑いのある学生（以下、「発達障がい学生」）については、大学に入学できる程度の知的な基礎力があれば、学業面での問題は生じにくいという考え方もあった¹⁾が、大学等への進学率が54.7%と過去最高の水準に達する中⁴⁾、本学のように定員未充足の大学は、比較的入学しやすい進学先のひとつとなり、一定数の学生に学習の特別支援が必要となる。

そもそも基礎的な学力の程度にかかわらず、決まった時間割がない、拠点となる教室や自分の机がない、始業のチャイムがないといった大学の枠組みの緩さは、高等学校までのそれとは異なり、自己管理の苦手な発達障がい学生にとって、修学を困難にする大きな要素となる。そのため、履修手続きから始まり、空き時間の過ごし方、友人関係の構築など、さまざまな場面で支援が求められることになる。さらに、本学のように教育課程に実技や実習科目が組み込まれている大学では、手先の不器用さやグループ活動の不得手から生じるつまずきが顕著な問題として浮かび上がり、医学的な診断はなくとも教育上の配慮が必要な学生、修学継続が難しく休学や退学を選択する学生が出てくる現状にある。

III. 本学の体制と障がい学生支援の現状

大学をはじめとする高等教育機関1171校のうち、障がい学生支援の担当者を配置している学校は92.1%にのぼり、専門部署・機関を置いている学校数は、障害者差別解消法の制定以降、2016年度までの3年間でほぼ倍増した³⁾。

その中にあって本学は、障がい学生支援の専門部署がなく担当者も決まっていない状況にある。また、障がい学生支援の一端を担うとされるキャリア支援の専門窓口もなく、入学予定者のフォローアップに必要な入学センターは2017年8月に設置されたばかりだ。保健管理センターや学生相談室は備えられているが、保健管理センターの職員は附属クリニックとの兼務、学生相談室も非常勤カウンセラーが週に3回勤務するだけの不安定な体制にある。

本学の場合、柔道整復師、鍼灸師、看護師など医療系の国家資格取得を目指す履修内容になっているため、重度の身体障害者の入学はこれまで経験していないが、前述したとおり、発達障がい学生や特別な教育的配慮の必要な学生は一定に在籍する。翻ればこのことは、体制が未整備であったとしても、目の前の必要に迫られて支援を先行せざるを得ない現実があるということにほかならず、実際、教員だけでなく、保健管理センターや学生相談室、教務課、学生課などの職員が一体となって、該当学生にかかわるケースが重なっている。たとえば、Aさんの事例はそのひとつである。プライバシー保護のため、問題の本質を変えない範囲で事実関係を変更し、以下に簡単に紹介する。

<事例：学習や友人関係がうまくいかない学生の支援>

入学式から半月経ったころ、Aさんが「大学に伝えておきたいことがある」といって学生相談室に来室した。小さいころから周りの人の気持ちが理解できず、友達がなかなかできない。うまくいかないことがあるとパニックになって大声を出し、自分でも気づかないうちに物にあたってしまう。小中学校では、クラスにうまくなじめなかったが、保護者からは「こんなことに負けないでがんばりなさい」と言われてきたので、つらいとは言えなかった。

1年次の授業が本格的に始まるとまもなく、「周りがうるさくて勉強ができない」と訴えた。クラスメイトの雑談が気になって教員の話が耳に入ってこないといい、課題に取り組めないことが増えていった。また、手先が不器用で人との身体接触が苦手なAさんは、実技の授業にも回避的で、同級生が談笑していると「自分のことを笑っているんだ」と思えてしまい、泣いて教室を飛び出してしまうこともしばしばだった。

学生相談室が開いているときには、相談員が話を聴きながら一緒にクールダウンをしたり、教室の入口まで同行したりした。また、落ち着いている日には、Aさんに合った学習方法の検討や人とのコミュニケーションに関するSST（ソーシャルスキルトレーニング）、Aさん自身の自己理解の促進などを試みたが、開室日程が限定的な相談室では事足りず、教務課や学生課、保健管理センターなど、関係窓口に立ち寄っては、教職員を相手に長

時間にわたって話し込むAさんの姿が見られた。教職員はAさんの様子や要望に応じてできるだけのかかわりを尽くしたが、本務がほかにある中での対応には負担感があるだけでなく、どのように対応すればよいのかという戸惑いも広がった。そこで、当初「大学に伝えておきたい」といていたAさんの言葉を踏まえ、本人の了解をとって、全学でAさんの様子やその対応について情報を共有しながら支援にあたることになった。具体的には、授業へのICレコーダーの持ち込みや補習について、相談室から教員に配慮を依頼したり、学生相談員がいない間に起きたできごとについて、教務課や保健管理センターから相談室に情報が伝えられたりといったことを繰り返しながら、共通認識をもとにしたかかわりを模索した。その結果、気づけば学内連携をもとにした支援が緩やかに自然と形作られていくこととなり、学生相談支援の機運の高まりにつながった。

Ⅳ. 小規模大学ならではの支援のあり方と今後の課題

Aさんの事例にみるように、発達障がい学生の場合、障がいといっても本人の自覚や認識が薄く、周りにも理解されにくいことが少なくない。また、たとえ支援体制が整備されたとしても、その手続きに必ずしもきれいにのとは限らない。それらのことも踏まえ、小規模大学である本学ならではの有効な資源を整理し、今後の支援体制づくりの方向性を示したい。

1. 小規模であることを生かした資源の確保

(1) カスタマイズされた支援やかかわり

小規模大学のメリットのひとつに、学生の名前と顔が一致する中で対応ができるという点がある。Aさんの例をとってみても、教職員が学生の実像を容易に共有できたことで、その特性に応じた支援やかかわり方の探索が可能となった。これはいってみれば、学生一人一人にカスタマイズされた支援の提供が可能になるということであって、「障がい学生の支援はケースバイケースであり、同じ障がいを持つ学生に対して同じ支援が有効であるとは限らない」⁵⁾とされる障がい学生支援のあり方に合致する。

(2) 学内連携のしやすさ

大学入学に至るまでの情報収集や特性の見立て、それをもとにしたかかわり、必要な支援や配慮内容の提案などは、学生相談室や保健管理センターの役割のひとつだが、実際のところ、発達障がい学生のもつ特性により早く気づき、継続支援の必要性を見出しているのは、入学前からかかわりのある学科の教員や教学関係職員である場合が少なくない。また、それら関係教職員による具体的な履修指導や生活指導、学習指導そのものが、とりまなおさず有効な支援になっているこ

とも多い。学内連携は効果的な支援を行うための重要な基盤となるが、小規模であるがゆえの、学生－教員、学生－職員、教職員間の距離の近さは連携のしやすさという点でメリットのひとつになる。実際、Aさんの事例などを通じて、学内連携の必要性が認識された2015年度頃から、学生課、教務課、保健管理センター、学生相談室が一堂に会する「学生対応連携会議」がスタートし、情報共有と共通認識に基づいた支援のあり方が検討されている。

2. 小規模であることの限界と体制づくりの方向性

とはいえ、小規模大学だからこそその限界もある。たとえば、総合大学で障がい学生支援室を設置する場合、室長のもと、支援コーディネーター、カウンセラー、事務職員、学生サポーターを結集させる形がひとつのスタンダードだとすると、本学でそれだけのマンパワーをすぐに期待することは難しい。また、支援にどれだけの経費をかけられるのかもその試算を待たなければならない。

いわば「ない袖は振れない」となれば、現在ある資源を有効に活用し、本学に見合った大がかりではないサイズの体制が必要となる。その実現には、全体を俯瞰してリソースを一元管理しながら、現在の学内連携をより有機的に機能させる専任支援担当者を配置する方法がある。高橋・篠田（2008）は、発達障がい学生支援ではコーディ

ネーション機能が重要で、常勤職でなければうまくいかないであろうと明言している⁶⁾が、専任支援担当者が配置されることで、支援に関する基本方針やガイドラインの策定、啓発や理解促進の加速化も期待できる。その上で、前述した「学生対応連携会議」に教員や入学センターの参加を促し、支援チームとして発展的に位置付けることで、学生の支援ニーズを早期に把握し、合意形成に基づく均質的で柔軟な支援を提供できれば、小規模大学ならではのコンパクトで現実に応じた体制整備が可能になると考えられる。

参考文献

- 1) 本田恵子. 早稲田大学における障がい学生支援の取り組みについて. コンピュータ&エデュケーション. 2016: 40: 19-25.
- 2) 近藤武夫. 障害のある受験生に対する合理的配慮. 大学時報. 2016: 44-49.
- 3) 独立行政法人日本学生支援機構. 平成28年度障害のある学生の修学支援に関する実態調査. 2016.
http://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/chosa_kenkyu/chosa/2016.html
- 4) 文部科学省. 平成28年度学校基本調査. 2016
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1375036.htm
- 5) 諏訪絵里子, 望月直人, 吉田裕子 ほか. 障害者差別解消法の実現と平等な障がい学生支援を目指して. 大阪大学高等教育研究. 2016: 5: 1-8.
- 6) 高橋知音, 篠田晴男. 米国の大学における発達障害のある学生への支援組織のあり方. LD研究. 2008: 17 (3): 384-390.